



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9042 URL <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋田 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 信本 秀夫 TEL 06-6373-5013
定時株主総会開催予定日 2025年6月17日 配当支払開始予定日 2025年6月18日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	1,106,854	11.0	110,879	4.9	111,242	1.7	67,386	△0.6
2024年3月期	997,611	3.0	105,689	18.3	109,413	23.7	67,774	44.3

（注）包括利益 2025年3月期 84,938百万円（△8.8％） 2024年3月期 93,094百万円（79.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	281.77	281.45	6.7	3.5	10.0
2024年3月期	281.73	281.57	7.2	3.7	10.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 15,451百万円 2024年3月期 14,615百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	3,283,453	1,132,460	31.5	4,340.23
2024年3月期	3,052,930	1,070,432	32.1	4,074.91

（参考）自己資本 2025年3月期 1,035,892百万円 2024年3月期 978,798百万円

（注）2025年3月期の期首より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号）等を適用しており、2024年3月期に係る各数値は遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	87,417	△167,637	79,471	56,014
2024年3月期	123,513	△141,320	28,461	53,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00	13,312	19.5	1.4
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	14,421	21.3	1.4
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		31.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,190,000	7.5	116,400	5.0	111,000	△0.2	75,000	11.3	315.57

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社（社名）LACP JI Trust、HHP Melrose Development Pty Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料14ページ「会計方針の変更に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	253,008,756株	2024年3月期	254,281,385株
2025年3月期	14,336,626株	2024年3月期	14,080,117株
2025年3月期	239,151,761株	2024年3月期	240,564,795株

（注）1 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を自己株式数に含めています。

（期末自己株式数：2025年3月期 562,964株、2024年3月期 613,045株）

2 持分法適用関連会社が所有する当社株式の当社帰属分を自己株式数に含めています。

（期末自己株式数：2025年3月期 1,117,387株、2024年3月期 1,228,544株）

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	53,159	47.7	42,963	60.9	47,379	56.5	54,226	△22.2
2024年3月期	36,003	48.5	26,695	63.9	30,265	67.9	69,713	342.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	225.65	—
2024年3月期	288.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,712,107	610,561	35.7	2,546.24
2024年3月期	1,574,485	576,238	36.6	2,386.77

（参考）自己資本 2025年3月期 610,561百万円 2024年3月期 576,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等を背景に、期を通じて緩やかな回復が続きましたが、労働需給の逼迫、国際情勢及び為替市場の動向等による国内の物価上昇や、世界経済の不確実性の高まり等を受け、先行き不透明な状況で推移しました。

そうした中で、当社グループにおいては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、さまざまな取組を推し進めて着実に業績を伸長させるとともに、今後の成長を見据えた施策も進めました。

当期の業績については、前期のスポーツ事業におけるプロ野球関連特需や旅行事業における自治体の支援業務受注等の一時的な要因の反動があったことに加えて、国際輸送事業において貨物の取扱いが低迷したものの、不動産事業においてマンション分譲戸数が増加したことや、都市交通事業や海外旅行の需要回復等により、営業収益、営業利益、及び経常利益はいずれも増加しました。また、特別損益は改善したものの、税制改正による影響で法人税等調整額が増加したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並みとなりました。

当期の当社グループの成績は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	対前連結会計年度比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	1兆1,068億54百万円	1,092億43百万円	11.0
営業利益	1,108億79百万円	51億90百万円	4.9
経常利益	1,112億42百万円	18億28百万円	1.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	673億86百万円	△3億88百万円	△0.6

セグメント別の業績は次のとおりです。

(都市交通事業)

鉄道事業については、阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用し、阪急桂駅、西宮北口駅、阪神甲子園駅をはじめとする各駅への可動式ホーム柵等の整備を推し進めたほか、2025年2月には利便性の向上を図るため、ダイヤ改正を実施しました。また、阪急京都線では、2024年7月より当社グループ初となる座席指定サービス「PRiVACE（プライベース）」の運行を開始しました。さらに、阪急電鉄、阪神電気鉄道、北大阪急行電鉄及び能勢電鉄の全駅において、QRコード（※1）を活用したデジタル乗車券サービス及びクレジットカード等のタッチ決済による乗車サービスを始めました。こうした施策を通じて、訪日外国人等を含めた幅広いお客様に安全・安心で快適にご利用いただけるよう、引き続き取り組んでいきます。

また、阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、関西初の取組として、2025年4月より全線カーボンニュートラル運行（※2）を実施することとし、鉄道の環境優位性を活かすことで、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めていきます。

このほか、阪急電鉄において、フィリピン マニラLRT1号線事業に参画し、日本での鉄道運営ノウハウを活かしながら、同路線の利便性・安全性の向上に取り組んでいます。

自動車事業については、阪急バス・阪神バスにおいて、公共交通機関として旅客輸送サービスを安定的に提供するために、2024年10月に路線バスの運賃改定を実施しました。

営業収益は前期に比べ63億26百万円（3.1%）増加し、2,095億87百万円となり、営業利益は前期に比べ7億66百万円（2.2%）増加し、350億23百万円となりました。

※1 「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※2 鉄道事業（全線の列車運行及び駅施設等）で使用するすべての電力を実質的に再生可能エネルギー由来の電力に置き換え、CO₂排出量ゼロとします。

（不動産事業）

不動産賃貸事業については、阪神千船駅の高架下商業施設「アバリーナ千船」（大阪市西淀川区）や阪急大宮駅直上の「大宮阪急ビル」（京都市中京区）をリニューアルオープンしたほか、「NU茶屋町」（大阪市北区）の段階的なリニューアルに着手するなど、商業施設やオフィスビルにおいて競争力の強化と稼働率の維持向上等に努めました。

また、うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」については、2024年9月の先行まちびらきに続き、2025年3月に南館がグランドオープンしました。工事は、2027年度の全体まちびらきに向けて、計画どおりに進捗しています。

このほか、東京駅前の大規模開発プロジェクト「八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業」の新築工事に着手しました。

不動産分譲事業については、マンション分譲では、「ジオタワー宝塚グランレジス」（兵庫県宝塚市）、「ジオ島本」（大阪府三島郡島本町）、「ジオ品川天王洲」（東京都品川区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「ジオガーデン彩都茨木」（大阪府茨木市）、「ジオガーデン三鷹下連雀三丁目」（東京都三鷹市）等を販売しました。

海外不動産事業については、オーストラリアにおいて物流不動産事業・住宅事業に参画したほか、インドネシアでバリを代表する商業・ホテルの複合施設「ビーチウォークコンプレックス」を一部取得するなど、海外における不動産賃貸事業の規模拡大を進めました。また、アセアン諸国において住宅分譲事業を推し進めたほか、初めてカナダにおいてマンション分譲事業に参画するなど、事業エリアの拡大にも努めました。

ホテル事業については、インバウンドを中心に宿泊部門が好調な中、「グラングリーン大阪」の南館に宿泊主体型のアップスケールホテルとして「ホテル阪急グランレスパイア大阪」を開業したほか、レストランのリニューアルや様々なプランの企画・販売等を通じて、事業競争力の強化に努めました。

営業収益は前期に比べ495億34百万円（15.6%）増加し、3,677億88百万円となり、営業利益は前期に比べ78億2百万円（15.7%）増加し、576億29百万円となりました。

（エンタテインメント事業）

スポーツ事業については、阪神タイガースが、シーズン終盤まで首位争いを演じ、公式戦主催試合入場者が300万人を超えるなど多くのファンの方々のご声援を受けてリーグ2位となり、クライマックスシリーズ進出を果たしました。また、開場100周年を迎えた阪神甲子園球場では、様々な記念事業を展開するなど魅力ある施設運営に取り組んだほか、次の100年に向けた施策として、銀傘をアルプススタンドまで拡張する工事に着手しました。このほか、阪神タイガースの新ファーム施設を兵庫県尼崎市に移転し、「ゼロカーボンベースボールパーク」として開業しました。

ステージ事業については、歌劇事業において、雪組公演「ベルサイユのばら ―フェルゼン編―」、星組公演「記憶にございません！ ―トップ・シークレット―」/「Tiara Azul ―Destino―」等の各公演が好評を博したほか、動画配信サービス「TAKARAZUKA SQUARE【タカスク】」や電子書籍サービス「ebooks タカラヅカ」の提供を開始するなど、お客様に宝塚歌劇をよりお楽しみいただけるよう、様々な取組を推進しました。

このほか、六甲山地区においては、自然・眺望と文化・スポーツ・グルメといった多様なコンテンツを組み合わせたイベントや企画を展開したほか、15回目を迎えた現代アートの芸術祭「神戸六甲ミーツ・アート2024 beyond」が好評を博するなど、インバウンドも含めて一層の集客に努めました。

しかしながら、前期にプロ野球関連特需があった反動や、前期好調だった歌劇関連商品の減収や宝塚歌劇の体制整備に伴う諸費用の増加等により、営業収益は69百万円（△0.1%）減少し、825億42百万円となり、営業利益は27億12百万円（△19.2%）減少し、114億6百万円となりました。

（情報・通信事業）

情報サービス事業については、鉄道会社や自治体に対し、鉄道車両内やまちなかのセキュリティ向上と犯罪等の抑止を目的とした防犯カメラシステムの提供を行いました。また、SNSソリューション事業に強みを持つ企業を子会社化するなど、事業領域の拡充を進めました。

放送・通信事業については、FTTHサービス（光ファイバーを用いた高速インターネットサービス）の提供に加え、携帯キャリア事業者等とのアライアンスを強化するなど、お客様のニーズに応える様々なサービスを展開することにより、事業の着実な伸長に努めました。

あんしん・教育事業については、安全・安心に対するニーズの高まり等を背景に、「登下校ミマモルメ」を導入する学校・施設数が着実に伸長しました。また、ロボットプログラミング教室「プログラボ」が、各種顧客満足度調査においてトップクラスに位置付けられるなど、高い評価を得ています。

営業収益は前期に比べ55億8百万円（8.5%）増加し、700億88百万円となり、営業利益は前期に比べ7億43百万円（12.1%）増加し、68億79百万円となりました。

（旅行事業）

旅行事業については、前期に比べ自治体からの支援業務等の受注は減少したものの、海外旅行部門において、広告展開の工夫や商品力の強化により、ツアーの販売が好調に推移しました。また、訪日旅行部門においては、円安によるインバウンド需要の高まり等を背景としてツアーの取扱いが増加したほか、国内旅行部門も前期に引き続き堅調に推移しました。

営業収益は前期に比べ441億88百万円（20.4%）増加し、2,611億4百万円となり、営業利益は前期に比べ3億29百万円（6.6%）増加し、52億98百万円となりました。

（国際輸送事業）

国際輸送事業については、航空輸送において、日本や東アジアを中心に受注競争が激化したことに加え、海上輸送も需給バランスが緩和したことで運賃水準が低下するなど、厳しい事業環境が続きました。

そうした中でも、南アフリカ、ケニア、アメリカ及びマレーシアで物流倉庫を拡張するなど、ロジスティクス事業の強化に努めるとともに、グローバルネットワークの拡充を図りました。

海外法人において為替の影響によって円換算額が増加したこと等により、営業収益は前期に比べ44億17百万円（4.4%）増加し、1,047億17百万円となりましたが、営業損益は前期に比べ15億8百万円悪化し、12億84百万円の営業損失となりました。

（その他）

建設業等その他の事業については、営業収益は前期に比べ50億5百万円（8.3%）増加し、651億31百万円となり、営業利益は前期に比べ3億60百万円（10.6%）増加し、37億71百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計については、販売土地及び建物や有形固定資産、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,305億23百万円増加し、3兆2,834億53百万円となりました。

負債合計については、有利子負債や長期前受工事負担金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,684億95百万円増加し、2兆1,509億93百万円となりました。

純資産合計については、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ620億27百万円増加し、1兆1,324億60百万円となり、自己資本比率は31.5%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物については、前連結会計年度末に比べ22億6百万円増加し、560億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益1,027億95百万円、減価償却費644億75百万円、持分法による投資利益154億51百万円、棚卸資産の増加額928億23百万円、法人税等の支払額194億41百万円等により、874億17百万円の収入（前期は1,235億13百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出1,279億51百万円、投資有価証券の取得による支出670億58百万円、投資有価証券の売却による収入110億11百万円、工事負担金等受入による収入215億65百万円等により、1,676億37百万円の支出（前期は1,413億20百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の純増による収入457億90百万円、社債の発行による収入745億98百万円、社債の償還による支出150億円、自己株式の取得による支出71億59百万円、配当金の支払額144億72百万円等により、794億71百万円の収入（前期は284億61百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

次期の連結業績予想については、各事業において諸費用が増加するものの、運輸収入や旅行の取扱いが堅調に推移することに加えて、不動産事業における分譲収入の増加、海外不動産事業及び情報・通信事業の伸長等により、営業収益及び営業利益はいずれも増加する見込みです。経常利益は、支払利息の増加や持分法による投資利益の減少等により当期並みとなる見込みですが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益が改善すること等により増益となる見込みです。

2026年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対2025年3月期実績比較	
		増減額	増減率 (%)
営業収益	1兆1,900億円	831億円	7.5
営業利益	1,164億円	55億円	5.0
経常利益	1,110億円	△2億円	△0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	750億円	76億円	11.3

(注) 上記の連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社グループでは、総還元性向（親会社株主に帰属する当期純利益に対する年間配当金総額と自己株式取得額の合計額の割合）を株主還元の指標と位置づけており、経営基盤の一層の強化に努めながら、総還元性向を30%とすることで、安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組むことを基本方針としています。

なお、自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとします。

(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向}(\%) = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益}} \times 100$$

上記の方針の下、当期の利益配分については、当初の予定どおり、1株当たりの年間配当金を55円から60円（中間配当金30円、期末配当金30円）に引き上げるとともに、自己株式の取得は、上記の算出方法に基づき58億円を上限に実施することを本日開催の取締役会において決議しました。

また、当社グループでは、2025年3月27日に発表した「阪急阪神ホールディングスグループ 長期経営構想 深める沿線 広げるフィールド ～未来へ、そして世界へ～」に基づき、次期より株主還元方針を変更することとしました。具体的には、当社グループは、財務の健全性を踏まえた上で、中長期的な成長を目指した成長投資と、資本効率の向上を意識した株主還元に努めることとし、年間配当金の下限を1株当たり100円とする安定的な配当の実施と、総還元性向50%を目安にキャッシュ・フローの状況を踏まえた弾力的な自己株式の取得に取り組むことを基本方針とします。これに伴い、次期の年間配当金については、1株当たり60円から100円（中間配当金50円、期末配当金50円）に引き上げることが予定しています。なお、自己株式については、引き続き保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却することとします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,610	61,052
受取手形及び売掛金	103,386	102,271
販売土地及び建物	269,789	368,708
商品及び製品	3,586	3,915
仕掛品	2,922	3,557
原材料及び貯蔵品	6,486	6,553
その他	68,546	72,948
貸倒引当金	△960	△888
流動資産合計	513,368	618,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	631,352	664,350
機械装置及び運搬具（純額）	60,323	67,512
土地	1,030,054	1,031,604
建設仮勘定	260,688	274,564
その他（純額）	26,808	30,851
有形固定資産合計	2,009,227	2,068,883
無形固定資産	36,316	43,223
投資その他の資産		
投資有価証券	404,266	456,686
繰延税金資産	7,510	6,388
退職給付に係る資産	27,184	27,451
その他	55,267	62,876
貸倒引当金	△211	△175
投資その他の資産合計	494,017	553,227
固定資産合計	2,539,561	2,665,334
資産合計	3,052,930	3,283,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,190	48,458
未払費用	22,935	25,445
短期借入金	189,854	169,367
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
リース債務	4,130	4,031
未払法人税等	15,290	20,328
賞与引当金	5,304	5,938
その他	211,287	232,430
流動負債合計	506,992	536,001
固定負債		
長期借入金	705,773	774,025
社債	250,000	295,000
リース債務	9,402	10,351
繰延税金負債	181,199	184,122
再評価に係る繰延税金負債	5,141	5,267
退職給付に係る負債	61,682	57,677
長期前受工事負担金	128,188	140,178
その他	134,117	148,369
固定負債合計	1,475,505	1,614,992
負債合計	1,982,497	2,150,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	147,301	147,056
利益剰余金	735,430	782,720
自己株式	△51,891	△53,678
株主資本合計	930,315	975,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,533	34,505
繰延ヘッジ損益	329	△259
土地再評価差額金	5,545	5,373
為替換算調整勘定	5,805	11,391
退職給付に係る調整累計額	7,269	9,308
その他の包括利益累計額合計	48,483	60,319
非支配株主持分	91,634	96,568
純資産合計	1,070,432	1,132,460
負債純資産合計	3,052,930	3,283,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業収益	997,611	1,106,854
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	859,149	962,406
販売費及び一般管理費	32,772	33,568
営業費合計	891,921	995,975
営業利益	105,689	110,879
営業外収益		
受取利息	794	1,179
受取配当金	999	1,009
持分法による投資利益	14,615	15,451
雑収入	2,992	2,078
営業外収益合計	19,402	19,719
営業外費用		
支払利息	10,382	12,065
雑支出	5,295	7,291
営業外費用合計	15,677	19,356
経常利益	109,413	111,242
特別利益		
工事負担金等受入額	31,344	3,984
事業譲渡益	—	1,136
その他	1,794	831
特別利益合計	33,138	5,953
特別損失		
固定資産圧縮損	31,277	4,032
減損損失	24,277	3,399
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	1,992
持分変動損失	—	2,036
その他	2,751	2,939
特別損失合計	58,306	14,399
税金等調整前当期純利益	84,246	102,795
法人税、住民税及び事業税	22,955	31,568
法人税等調整額	△9,758	2,367
法人税等合計	13,197	33,935
当期純利益	71,048	68,859
非支配株主に帰属する当期純利益	3,273	1,473
親会社株主に帰属する当期純利益	67,774	67,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	71,048	68,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,802	2,413
繰延ヘッジ損益	357	△595
土地再評価差額金	41	△126
為替換算調整勘定	5,427	7,858
退職給付に係る調整額	5,595	1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	5,821	5,259
その他の包括利益合計	22,046	16,079
包括利益	93,094	84,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,103	79,104
非支配株主に係る包括利益	6,991	5,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	147,343	680,040	△48,748	878,110
会計方針の変更による 累積的影響額			587		587
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	147,343	680,627	△48,748	878,697
当期変動額					
剰余金の配当			△12,113		△12,113
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,774		67,774
土地再評価差額金の取崩			△4		△4
自己株式の取得				△3,476	△3,476
自己株式の処分		0		346	346
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		29			29
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減					—
連結子会社の自己株式の処分 による持分の増減		6			6
連結範囲の変動		△78	△491		△569
持分法の適用範囲の変動			△361		△361
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△42	54,803	△3,143	51,617
当期末残高	99,474	147,301	735,430	△51,891	930,315

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	20,930	△78	5,499	908	1,433	28,692	74,137	980,940
会計方針の変更による 累積的影響額						—		587
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,930	△78	5,499	908	1,433	28,692	74,137	981,527
当期変動額								
剰余金の配当								△12,113
親会社株主に帰属する 当期純利益								67,774
土地再評価差額金の取崩								△4
自己株式の取得								△3,476
自己株式の処分								346
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								29
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減								—
連結子会社の自己株式の処分 による持分の増減								6
連結範囲の変動								△569
持分法の適用範囲の変動								△361
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	8,602	408	45	4,897	5,836	19,790	17,496	37,287
当期変動額合計	8,602	408	45	4,897	5,836	19,790	17,496	88,904
当期末残高	29,533	329	5,545	5,805	7,269	48,483	91,634	1,070,432

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	99,474	147,301	735,430	△51,891	930,315
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	99,474	147,301	735,430	△51,891	930,315
当期変動額					
剰余金の配当			△14,472		△14,472
親会社株主に帰属する 当期純利益			67,386		67,386
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△7,159	△7,159
自己株式の処分		0		210	210
自己株式の消却		△0	△5,005	5,005	—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△245			△245
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減		△2			△2
連結子会社の自己株式の処分 による持分の増減		2			2
連結範囲の変動			△620		△620
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				156	156
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△244	47,289	△1,787	45,257
当期末残高	99,474	147,056	782,720	△53,678	975,572

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	29,533	329	5,545	5,805	7,269	48,483	91,634	1,070,432
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,533	329	5,545	5,805	7,269	48,483	91,634	1,070,432
当期変動額								
剰余金の配当								△14,472
親会社株主に帰属する 当期純利益								67,386
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△7,159
自己株式の処分								210
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△245
連結子会社の自己株式の取得 による持分の増減								△2
連結子会社の自己株式の処分 による持分の増減								2
連結範囲の変動								△620
持分法の適用範囲の変動								—
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減								156
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,972	△588	△171	5,585	2,039	11,836	4,934	16,770
当期変動額合計	4,972	△588	△171	5,585	2,039	11,836	4,934	62,027
当期末残高	34,505	△259	5,373	11,391	9,308	60,319	96,568	1,132,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,246	102,795
減価償却費	62,582	64,475
減損損失	24,277	3,399
のれん償却額	2,292	2,590
持分法による投資損益 (△は益)	△14,615	△15,451
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,417	△2,344
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△121
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,992
受取利息及び受取配当金	△1,794	△2,188
支払利息	10,382	12,065
固定資産圧縮損	31,277	4,032
工事負担金等受入額	△31,344	△3,984
持分変動損益 (△は益)	—	2,036
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,136
売上債権の増減額 (△は増加)	18,301	1,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,325	△92,823
仕入債務の増減額 (△は減少)	521	5,235
その他	24,436	29,507
小計	147,840	111,368
利息及び配当金の受取額	5,755	7,141
利息の支払額	△10,257	△11,650
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,824	△19,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,513	87,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△138,270	△127,951
固定資産の売却による収入	213	1,517
投資有価証券の取得による支出	△33,144	△67,058
投資有価証券の売却による収入	394	11,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,920	△1,944
工事負担金等受入による収入	39,813	21,565
その他	△3,405	△4,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,320	△167,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,557	△14,130
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	142,016	148,094
長期借入金の返済による支出	△91,384	△88,172
社債の発行による収入	34,811	74,598
社債の償還による支出	△30,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△3,476	△7,159
配当金の支払額	△12,113	△14,472
非支配株主への配当金の支払額	△1,258	△2,465
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	—	3,994
その他	△4,691	△5,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,461	79,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,242	1,683
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,896	934
現金及び現金同等物の期首残高	41,375	53,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	536	1,271
現金及び現金同等物の期末残高	53,808	56,014

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の繰延税金負債が561百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は587百万円増加しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄㈱、阪神電気鉄道㈱、阪急阪神不動産㈱、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレスの5社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」の6つの事業領域をコア事業と位置付け、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業の内容は、次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、自動車事業、流通事業
不動産事業	： 賃貸事業、分譲事業等、海外不動産事業、ホテル事業
エンタテインメント事業	： スポーツ事業、ステージ事業
情報・通信事業	： 情報・通信事業
旅行事業	： 旅行事業
国際輸送事業	： 国際輸送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であり、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を含めて計上しています。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、主として一般の取引条件と同様の価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	198,299	308,783	80,724	50,694	216,432	100,234	41,969	472	997,611
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,961	9,471	1,888	13,885	482	65	18,155	△48,910	—
合計	203,260	318,254	82,612	64,579	216,915	100,300	60,125	△48,437	997,611
セグメント利益 又は損失（△）	34,257	49,826	14,119	6,135	4,968	223	3,410	△7,252	105,689
セグメント資産	860,697	1,706,138	119,576	80,214	97,420	70,546	46,354	71,981	3,052,930
その他の項目									
減価償却費	26,084	25,151	3,684	5,370	926	1,954	420	△1,009	62,582
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	38,211	47,898	6,135	5,324	567	3,350	665	△399	101,753

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない当社の損益やのれんの償却額等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テイン メント	情報・ 通信	旅行	国際輸送			
営 業 収 益									
(1)外部顧客への 営業収益	204,349	357,760	80,676	54,158	260,962	104,633	43,587	726	1,106,854
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,237	10,028	1,866	15,930	141	84	21,543	△54,833	—
合 計	209,587	367,788	82,542	70,088	261,104	104,717	65,131	△54,106	1,106,854
セグメント利益 又は損失（△）	35,023	57,629	11,406	6,879	5,298	△1,284	3,771	△7,844	110,879
セグメント資産	893,581	1,905,185	134,388	85,345	114,524	69,335	48,074	33,017	3,283,453
その他の項目									
減価償却費	27,179	25,170	3,947	5,502	942	2,358	456	△1,082	64,475
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	48,730	41,004	18,172	5,604	961	3,029	326	△954	116,875

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない当社の損益やのれんの償却額等が含まれています。

セグメント資産の調整額には、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	4,074.91	4,340.23
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	1,070,432	1,132,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	91,634	96,568
(うち非支配株主持分) (百万円)	(91,634)	(96,568)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	978,798	1,035,892
普通株式の発行済株式数 (千株)	254,281	253,008
普通株式の自己株式数 (千株)	12,851	13,219
連結子会社・持分法適用関連会社 保有の普通株式の数 (千株)	1,228	1,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	240,201	238,672

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益 (円)	281.73	281.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	67,774	67,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	67,774	67,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	240,564	239,151
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	281.57	281.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	△40	△75
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(△40)	(△75)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度613,045株、当連結会計年度562,964株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度353,508株、当連結会計年度598,185株です。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

自己株式の取得は、株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため実施するものであり、また、当社は「自己株式については、保有の上限を発行済株式総数の5%とし、上限を超過した場合は消却する」ことを株主還元の方針としており、2025年3月31日時点で同比率は5%であるため、本自己株式の取得が完了した後に、自己株式の消却を実施するものです。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 170万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.71%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 58億円（上限） |
| （4）取得期間 | 2025年5月21日～2025年9月22日 |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| （1）消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）消却する株式の総数 | 2025年9月30日時点において、消却後に保有する自己株式数が、消却後の発行済株式総数の5%以下となるために消却すべき最小の自己株式数 |
| （3）消却予定日 | 2025年10月31日 |